

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西本 敬
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西本 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	18,454,943	18,243,397	26,177,926
経常利益 (千円)	2,340,152	1,577,366	4,043,144
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,418,892	985,149	2,250,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,517,143	1,124,710	2,382,395
純資産額 (千円)	20,234,778	21,540,314	21,099,958
総資産額 (千円)	22,908,492	24,602,130	24,440,157
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	168.61	117.01	267.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.5	86.7	85.5

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.22	19.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、以下のとおり子会社を設立し、連結の範囲に含めています。

(海外棚卸サービス)

1. 子会社設立の目的

当社グループは成長戦略として、「展開地域をアジアから世界へ拡大」することを中期方針として掲げております。その一環として、流通先進国であるアメリカ合衆国に子会社を設立し、新サービスの研究、開発、提供を行うことにより、当社グループのグローバルなビジネス展開を推進してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 名称	AJIS USA, Inc.
(2) 所在地	530 TECHNOLOGY DRIVE SUITE 100 & 200 IRVINE, CA 92618
(3) 代表者の役職・氏名	高橋 一人
(4) 事業内容	リテイルサービス
(5) 資本金	1,000,000 U S D
(6) 設立年月日	2022年11月28日
(7) 決算期	12月
(8) 大株主及び持株比率	当社100%

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、国内における行動制限の緩和や訪日外国人の入国制限の見直しなどにより社会経済活動が正常化に向かう動きは見られたものの、急激な円安の進行や長期化するロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります小売業界におきましても、インバウンド需要の高まりが期待される一方、資源価格の高騰や生活必需品の物価上昇による消費者の節約志向の高まりなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは成長戦略として、チェーンストア産業を変革する新たな価値を創造するために「棚卸会社からリテイルサービス会社への事業転換」「グループの柱となる新たな事業の創出」「展開地域をアジアから世界へ拡大」を中期方針として掲げ、事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高18,243百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益1,469百万円（前年同四半期比35.1%減）、経常利益1,577百万円（前年同四半期比32.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益985百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下の通りであります。

国内棚卸サービス

国内棚卸サービスは、新規案件の獲得や実施店舗数の増加など売上増加要因はありましたが、一部顧客における商品在庫数量の減少および実施回数の変更、料率の見直しなどの影響により、減収となりました。

営業利益では、従業員の待遇改善による賃金の増加に加え、エネルギー価格の高騰などによる経費の増加、売上減少の影響により、減益となりました。売上高は10,758百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益は1,142百万円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスは、自治体の要請による飲食店を対象とした営業状況調査は終了となりましたが、商品補充サービスおよび店舗改装サービスにおいて既存顧客からの受注店舗数が回復傾向で推移したことにより、売上高は微増となりました。

営業利益では、従業員の処遇改善による賃金の増加に加え、受注体制の構築に係る費用が増加し、減益となりました。売上高は5,859百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は431百万円（前年同四半期比44.7%減）となりました。

海外棚卸サービス

海外棚卸サービスは、中国のゼロコロナ政策の影響により進出地域において事業活動の縮小を余儀なくされましたが、東アジア地域での既存顧客からの受注店舗数の増加、アセアン地域での行動制限の緩和による受注回復に加え、為替変動の影響もあり、増収となりました。

営業利益では、東アジア地域およびアセアン地域における売上の回復に伴い、損失額は減少しました。売上高は1,625百万円（前年同四半期比22.5%増）、セグメント損失は161百万円（前年同四半期は231百万円のセグメント損失計上）となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は24,602百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,061百万円(前連結会計年度比8.3%減)となりました。これは、主として法人税の納付による未払法人税等の減少および賞与の支払により賞与引当金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は21,540百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益獲得により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,771,200	10,771,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	10,771,200	10,771,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～2022年12月31日	-	10,771,200	-	475,000	-	489,480

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,349,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,401,900	84,019	-
単元未満株式	普通株式 20,300	-	-
発行済株式総数	10,771,200	-	-
総株主の議決権	-	84,019	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が15株、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕 張町四丁目544番4	2,349,000	-	2,349,000	21.81
計	-	2,349,000	-	2,349,000	21.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,416,705	15,586,540
売掛金	3,834,272	2,777,615
有価証券	600,542	600,016
貯蔵品	39,696	42,202
その他	295,825	241,250
流動資産合計	19,187,042	19,247,625
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,276,394	1,276,394
その他（純額）	524,955	482,132
有形固定資産合計	1,801,350	1,758,526
無形固定資産		
のれん	49,424	28,242
その他	252,195	248,677
無形固定資産合計	301,620	276,920
投資その他の資産		
投資有価証券	2,645,974	2,803,258
その他	504,169	515,799
投資その他の資産合計	3,150,143	3,319,057
固定資産合計	5,253,114	5,354,504
資産合計	24,440,157	24,602,130
負債の部		
流動負債		
短期借入金	108,546	164,572
1年内返済予定の長期借入金	3,577	1,432
未払金	1,980,558	1,912,888
未払法人税等	219,066	102,788
賞与引当金	394,603	216,627
役員賞与引当金	7,870	5,902
その他	557,405	583,913
流動負債合計	3,271,629	2,988,126
固定負債		
長期借入金	534	-
退職給付に係る負債	7,040	8,827
その他	60,993	64,861
固定負債合計	68,568	73,689
負債合計	3,340,198	3,061,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	471,408	474,817
利益剰余金	23,614,380	23,926,172
自己株式	3,727,600	3,718,070
株主資本合計	20,833,188	21,157,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,438	56,067
為替換算調整勘定	5,135	116,041
その他の包括利益累計額合計	58,302	172,109
非支配株主持分	208,467	210,285
純資産合計	21,099,958	21,540,314
負債純資産合計	24,440,157	24,602,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,454,943	18,243,397
売上原価	12,721,479	13,356,232
売上総利益	5,733,464	4,887,164
販売費及び一般管理費	3,469,408	3,417,545
営業利益	2,264,055	1,469,619
営業外収益		
受取利息	24,992	23,890
受取配当金	5,630	5,144
受取賃貸料	15,733	18,287
業務受託料	-	6,127
為替差益	12,693	24,500
物品売却益	632	9,290
補助金収入	7,351	14,676
その他	19,140	22,038
営業外収益合計	86,174	123,955
営業外費用		
支払利息	1,729	1,023
賃貸費用	7,820	9,202
業務受託費用	-	3,849
その他	528	2,133
営業外費用合計	10,077	16,208
経常利益	2,340,152	1,577,366
特別損失		
固定資産除却損	116	1,741
投資有価証券売却損	-	4,130
特別損失合計	116	5,872
税金等調整前四半期純利益	2,340,036	1,571,494
法人税等	833,478	560,125
四半期純利益	1,506,558	1,011,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	87,665	26,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,418,892	985,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,506,558	1,011,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,593	7,370
為替換算調整勘定	33,179	120,712
その他の包括利益合計	10,585	113,341
四半期包括利益	1,517,143	1,124,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429,750	1,098,955
非支配株主に係る四半期包括利益	87,393	25,754

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したAJIS USA, Inc. を連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	208,795千円	171,756千円
のれんの償却額	21,182千円	21,182千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	639,410	76.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	673,357	80.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,291,510	5,836,582	1,326,850	18,454,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,332	40,624	-	96,957
計	11,347,843	5,877,206	1,326,850	18,551,901
セグメント利益又は損失()	1,701,661	780,284	231,465	2,250,480

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,250,480
セグメント間取引消去	13,575
四半期連結損益計算書の営業利益	2,264,055

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,758,017	5,859,902	1,625,478	18,243,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,829	8,704	-	67,534
計	10,816,847	5,868,606	1,625,478	18,310,932
セグメント利益又は損失()	1,142,393	431,232	161,674	1,411,952

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,411,952
セグメント間取引消去	57,667
四半期連結損益計算書の営業利益	1,469,619

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	
一時点で移転されるサービス	11,291,510	5,836,582	1,326,850	18,454,943
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	11,291,510	5,836,582	1,326,850	18,454,943
外部顧客への売上高	11,291,510	5,836,582	1,326,850	18,454,943

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	
一時点で移転されるサービス	10,758,017	5,859,902	1,625,478	18,243,397
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	10,758,017	5,859,902	1,625,478	18,243,397
外部顧客への売上高	10,758,017	5,859,902	1,625,478	18,243,397

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	168.61円	117.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,418,892	985,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,418,892	985,149
普通株式の期中平均株式数(株)	8,415,139	8,419,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月10日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鳥井 仁

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井上 道明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性

が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。